

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	101,884	123,629	218,003
経常利益 (百万円)	2,345	3,191	4,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,703	2,227	3,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	695	2,898	3,353
純資産額 (百万円)	109,939	95,866	109,519
総資産額 (百万円)	152,975	161,712	161,620
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	58.13	82.66	116.54
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	59.3	67.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,447	15,896	1,843
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	62	625	816
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,491	8,056	9,223
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	46,679	15,482	38,692

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.31	43.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、米国では自動車販売に伸び悩みが見られたものの自律的な成長を維持し、欧州においては堅調な景気拡大が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても個人消費の持ち直しの動きが継続し、企業収益は改善するなど、全体としては緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界においては、PC・タブレット市場の縮小トレンドが続いたものの、スマートフォン、自動車やFA機器向けは引き続き堅調に推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2017年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の最終年度と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,236億29百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は32億24百万円（前年同期比71.8%増）、経常利益は31億91百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億27百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載、FA機器が好調に推移したことに加え、情報通信向けビジネスの販売増もあり、売上高は720億60百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は18億28百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

電子部品事業

表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマ、車載、FA機器向けビジネスが好調に推移し、売上高は395億31百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は13億22百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、大口の車載向けビジネスの採り込みにより、売上高は120億37百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は収益性の低下に伴い2億72百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて232億10百万円減少し、154億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が31億94百万円あったことに加え、仕入債務が35億28百万円増加したものの、たな卸資産が99億41百万円増加し、売掛債権及び未収入金がそれぞれ86億50百万円、42億84百万円増加したため、全体で158億96百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは24億47百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、全体で625百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが19億65百万円及び自己株式の取得による支出145億84百万円等により、全体で80億56百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは54億91百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4億14百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,500,000	28,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	28,500,000	28,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	28,500	-	17,690	-	19,114

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,089	7.33
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,306	4.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	4.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,225	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	969	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	3.02
NORTHERN TRAST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	804	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.59
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	604	2.12
計	-	10,779	37.82

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,727千株(株式所有割合13.08%)があります。
- 2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成29年9月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年8月31日現在、4,845千株(株式所有割合17.00%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成29年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年6月12日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	912	3.20
三菱UFJ国際投信株式会社	148	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	46	0.16
計	2,057	7.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 3,727,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,748,900	247,489	-
単元未満株式	普通株式 24,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,500,000	-	-
総株主の議決権	-	247,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	3,727,000	-	3,727,000	13.08
計	-	3,727,000	-	3,727,000	13.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,845	13,635
受取手形及び売掛金	68,499	177,447
有価証券	300	2,000
たな卸資産	² 27,766	² 37,953
未収入金	6,974	11,291
繰延税金資産	348	452
その他	205	233
貸倒引当金	64	82
流動資産合計	142,876	142,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,398	3,371
土地	6,428	6,428
リース資産(純額)	539	619
その他(純額)	158	142
有形固定資産合計	10,525	10,562
無形固定資産	1,110	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	4,931
繰延税金資産	163	163
その他	2,095	2,241
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	7,107	7,200
固定資産合計	18,743	18,779
資産合計	161,620	161,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,458	1 38,176
短期借入金	11,419	20,146
リース債務	148	167
未払金	1,499	1,697
未払費用	1,047	1,227
未払法人税等	390	997
その他	131	169
流動負債合計	49,095	62,583
固定負債		
リース債務	450	520
繰延税金負債	505	746
退職給付に係る負債	1,890	1,834
資産除去債務	34	34
その他	125	126
固定負債合計	3,005	3,262
負債合計	52,101	65,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,219	72,344
自己株式	10,498	15,948
株主資本合計	107,525	93,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,862
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	416	774
退職給付に係る調整累計額	36	27
その他の包括利益累計額合計	1,993	2,664
純資産合計	109,519	95,866
負債純資産合計	161,620	161,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	101,884	123,629
売上原価	93,291	113,143
売上総利益	8,592	10,486
販売費及び一般管理費	6,715	7,262
営業利益	1,877	3,224
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	40	39
為替差益	382	39
受取賃貸料	16	15
雑収入	80	47
営業外収益合計	547	164
営業外費用		
支払利息	62	154
自己株式取得費用	5	28
雑損失	10	13
営業外費用合計	78	196
経常利益	2,345	3,191
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	2,345	3,194
法人税等	642	967
四半期純利益	1,703	2,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703	2,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,703	2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	321
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,146	358
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	2,398	671
四半期包括利益	695	2,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	2,898

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345	3,194
減価償却費	291	304
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	56
受取利息及び受取配当金	68	61
支払利息	62	154
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	624	8,650
たな卸資産の増減額(は増加)	319	9,941
仕入債務の増減額(は減少)	3,992	3,528
未収入金の増減額(は増加)	2,180	4,284
その他	13	150
小計	3,520	15,645
利息及び配当金の受取額	66	71
利息の支払額	64	153
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,074	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	15,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42	58
有形固定資産の売却による収入	62	-
無形固定資産の取得による支出	177	19
関係会社株式の取得による支出	-	200
投資有価証券の売却による収入	-	1,003
出資金の払込による支出	-	8
保険積立金の積立による支出	91	91
保険積立金の解約による収入	312	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	647	8,584
リース債務の返済による支出	123	90
自己株式の取得による支出	1,928	14,584
配当金の支払額	2,791	1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,491	8,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,088	23,210
現金及び現金同等物の期首残高	50,768	38,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,679	15,482

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	3,402百万円
買掛金	-	1,344

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	27,753百万円	37,948百万円
仕掛品	13	5

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計年度 (平成29年9月30日)
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED (借入債務)	2,759百万円	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED (借入債務) 2,695百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	390百万円	472百万円
貸倒引当金繰入額	27	18
役員報酬	202	193
給料及び手当	1,956	2,015
賞与	496	600
退職給付費用	212	192
福利厚生費	449	481
減価償却費	283	294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	43,879百万円	13,635百万円
有価証券勘定	2,800	2,000
拘束性預金	-	152
現金及び現金同等物	46,679	15,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,018	70	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,857	75	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,324,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が14,583百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9,134百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,841	32,352	10,690	101,884	-	101,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,841	32,352	10,690	101,884	-	101,884
セグメント利益	1,084	818	316	2,219	342	1,877

(注)1 セグメント利益の調整額 342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,060	39,531	12,037	123,629	-	123,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,060	39,531	12,037	123,629	-	123,629
セグメント利益	1,828	1,322	272	3,423	199	3,224

(注)1 セグメント利益の調整額 199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円13銭	82円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,703	2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,703	2,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,309	26,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,857百万円
1株当たりの金額	75円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。